



平成16年3月期

決算短信（連結）

平成16年5月13日

会社名 カンダコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9059 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kanda-web.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 吉林 正和  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長  
 氏名 阿部 勉 TEL (03) 3265-1841  
 決算取締役会開催日 平成16年5月13日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	23,964	( 0.1 )	1,405	( 15.9 )	1,251	( 16.5 )
15年3月期	23,947	( 1.8 )	1,213	(△22.4)	1,074	(△23.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	589	( 55.3 )	48	24	—	—	7.0	4.4	5.2			
15年3月期	379	(△44.3)	29	97	—	—	4.6	3.8	4.5			

(注) ①持分法投資損益 16年3月期 一百万円 15年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 16年3月期 11,458,253株 15年3月期 11,437,065株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	28,859		8,760		30.4	761	26	
15年3月期	28,674		8,140		28.4	707	36	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年3月期 11,459,229株 15年3月期 11,455,986株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期	1,873		△976		△696		3,107	
15年3月期	2,108		△2,800		734		2,907	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	12,120		630		290	
通期	24,300		1,300		610	

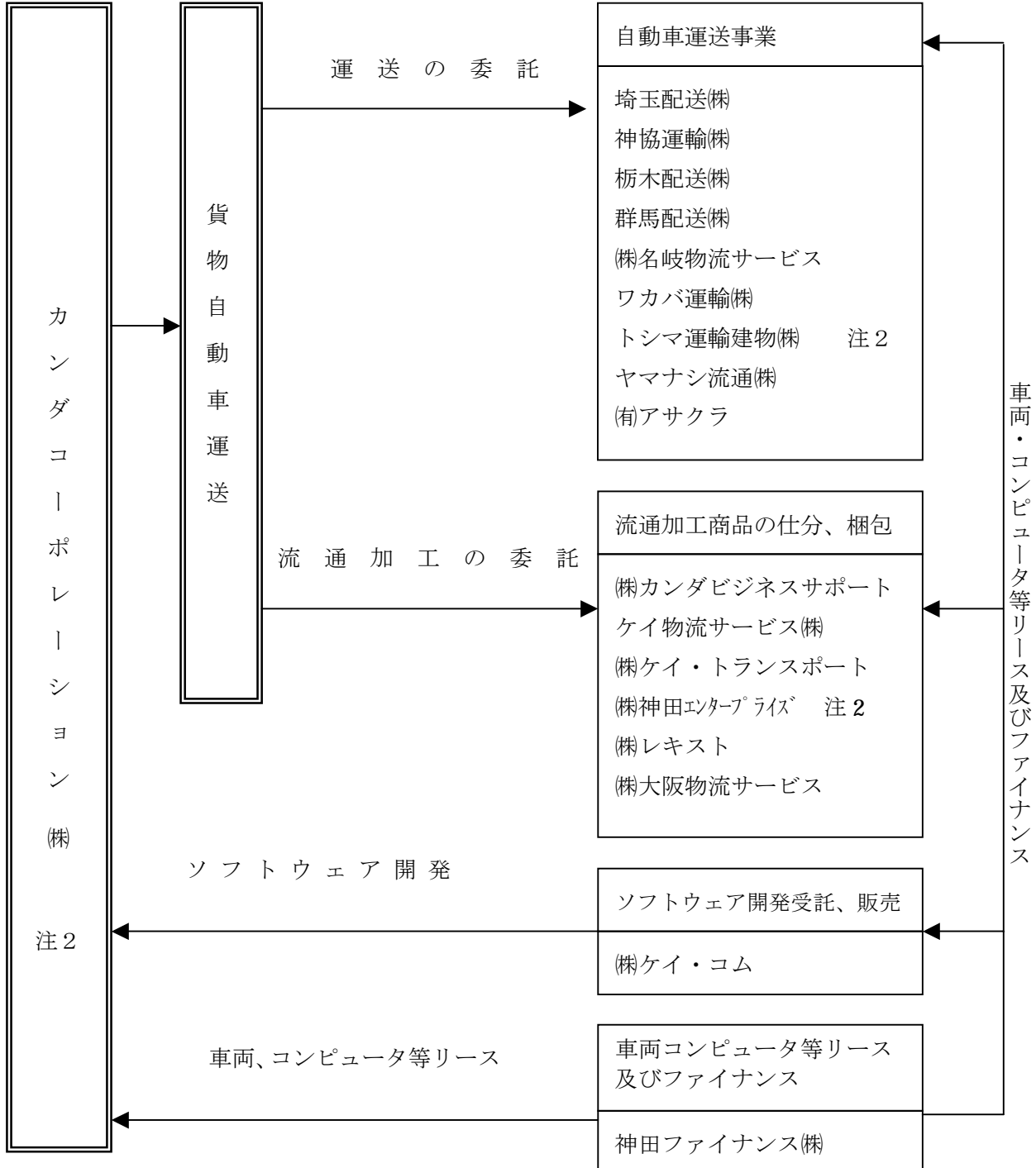
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 49円99銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行なっております。又、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業、及びファイナンス事業を営んでおります。

企業集団を図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結されております。  
 2. 不動産賃貸事業も営んでおります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切に、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進の為、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

#### 経営理念

1. 物流を通じて社会の発展に貢献します。
2. お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
3. 研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
4. 和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用して行く予定であります。

当期の当社の配当金につきましては、中間配当金と合せ1株につき8円の普通配当に東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を加え、1株につき10円とする予定であります。

### 3. 投資単位引下げに関する考え方

当社の最近の投資単位は、50万円を下回る水準にあり、現状では具体的な施策・方針は決めておりませんが、投資単位の引下げという社会的要請に対しては、その主旨に沿い今後検討していく所存であります。

### 4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

創立60周年を迎える今年度より、「第三期物流進化10ヵ年経営計画」をスタートさせました。

メインテーマ 「価値ある物流を未来へ」

#### 基本方針

1. 総合物流商社を目指し、質の高い独自性のある企業を創造します。
2. 利益を重視した経営を目指します。
3. グループ経営を強化し、変化に対応したスピード経営に取り組みます。
4. 品質向上、新商品の研究開発、IT化の推進、環境の対策強化を図ります。
5. チャレンジ精神が溢れた活発な組織を目指していきます。

その第一歩となる「第一次3ヵ年経営計画」（平成15年4月～平成18年3月）においては、

1. 品質向上、ローコストオペレーションを更に推進する。
2. 新商品の開発、研究を果敢に実践する。
3. 利益を重視した経営を行う。

を基本方針とし「変えよう意識！高めよう品質！」をメインスローガンに、具体的には新規ビジネスの開発、共同配送事業、医薬品関連事業の推進、営業所の再編、キャッシュサービス事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

### 5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、企業の社会的使命を十分に認識し、その行動規範となる「経営理念」を明文化し、コーポレートガバナンスの充実、強化に努めております。

具体的には、常務会、取締役会のほか取締役および部次長をメンバーとした経営推進会議、管理推進会議を定期的に開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。

又、専門的な立場から監査法人、税理士法人、法律事務所の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監視を行っております。常勤監査役は社内の重要会議に出席をし、業務の執行状況を常に監視できる体制となっております。

内部管理体制につきましては、監査室が監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、子会社の業務執行の妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行っております。

#### 6. 目標とする経営指標

当社グループは如何なる環境下にあっても利益が計上できる経営体制の構築を目指し、営業収益及び経常利益の継続的な成長を目標としております。

具体的には、連結売上高経常利益率6%を目標としております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### ①当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績に改善が進み株式市況にも明るさが見られる中で民間設備投資の回復や輸出が増加する等、景気の回復に明るい兆しが見られました。しかしながら、雇用環境は依然として厳しい状況が続いて失業率も高水準で推移したことなどにより個人消費も引き続き低迷いたしました。

物流業界におきましては、輸送量の減少、運賃の下落に加え改正物流二法の施行による新規事業者の増加で競争が激化するなど極めて厳しい状況が続きました。特に今年度は、環境問題への対応が厳しく求められ自動車NOx・PM法や一都三県における環境条例の施行、スピードリミッターの取り付け義務等、コストアップ要因が増加しました。

このような状況にあって、当社は60周年を迎えた今年度より「第三期物流進化10ヵ年経営計画」における「第1次3ヵ年計画」（平成15年4月～平成18年3月）の1年目がスタートし、この基本方針に基づき積極的に営業活動を展開した結果、新規業務として新聞折込広告会社様等を受注するとともに、キャッシュサービス事業や医薬品卸様のセンター業務等の収益増加を図ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は連結営業収益239億64百万円（前年同期比0.1%増）、連結営業利益14億5百万円（前年同期比15.9%増）、連結経常利益12億51百万円（前年同期比16.5%増）、連結当期純利益5億89百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

#### 事業の種類別セグメント

##### I 貨物自動車運送事業

当事業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。当社グループにおいて、大きな比重を占める出版物の売上も数年前より前年を下回り、又主力運送商品である衣料雑貨等の売上も減少傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。今期は新たに新聞折込広告会社及び大手スーパーの物流センター業務を受注し、岩槻物流センターにおいても大手冷凍食品会社業務を獲得するとともに、キャッシュサービス事業や大手医薬品卸のセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は231億8百万円（前年同期比0.5%減）となり営業利益は16億78百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

##### II 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は蓮田物流センターの全面稼働により不動産賃貸事業収入は8億8百万円（前年同期比25.3%増）となり営業利益は4億14百万円（前年同期比130.7%増）となりました。

##### III その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は47百万円（前年同期比46.6%減）となり営業利益は12百万円（前年同期比139.0%増）となりました。

## ②財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が18億73百万円あり、投資活動の結果使用した資金9億76百万円と財務活動の結果使用した資金6億96百万円を上回ったことにより、当連結会計年度期首に比べ2億円増加し、当連結会計年度末には31億7百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億73百万円（前年同期比11.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億8百万円と減価償却費11億23百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億76百万円（前年同期比65.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億86百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億96百万円（前年度は7億34百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金による収入81億40百万円、短期借入金の返済による支出84億87百万円、長期借入金による収入14億70百万円、長期借入金の返済による支出17億29百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	28.5%	29.8%	29.9%	28.4%	30.4%
時価ベースの自己資本比率	13.4%	12.0%	12.1%	9.6%	14.0%
債務償還比率	6.0年	8.1年	7.2年	7.0年	7.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0倍	6.1倍	7.9倍	9.9倍	8.4倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## ③次期の見通し

今後のわが国経済は、民間設備投資の拡大や輸出増加により、ゆるやかな回復基調にあるものの円高の影響、個人消費の低迷等により、景気は依然として厳しい状況が続くものと思われま。

運輸業界におきましても、消費の低迷による輸送需要の伸び悩みを受け企業間競争は一段と激化するものと予想されます。

このような状況の中、「第1次3ヵ年計画」の2年目に向けて「変えよう意識！高めよう品質！」のスローガンのもと既存顧客の売上減少をくい止め、新規顧客の獲得、既存顧客の取引深耕による売上増加に努力し、一層の効率経営による収益体質の強化、財務体質の強化を図り、更に強い企業グループを目指してまいります。

次期の業績につきましては、連結営業収益243億円（前年同期比1.4%増）、連結経常利益は13億円（前年同期比3.8%増）、連結当期純利益は6億10百万円（前年同期比3.4%増）を予定しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,150,124		3,355,323	205,198
2. 受取手形及び営業 未収金			2,598,990		2,596,826	△2,164
3. たな卸資産			26,584		22,152	△4,431
4. 前払費用			87,846		93,272	5,425
5. 繰延税金資産			102,821		112,315	9,494
6. その他			91,417		90,867	△550
7. 貸倒引当金			△15,390		△3,767	11,623
流動資産合計			6,042,395	21.1	6,266,991	224,595
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	(※1)	13,276,290		13,509,815		
減価償却累計額		5,394,299	7,881,991	5,891,862	7,617,953	△264,037
(2) 機械装置及び運 搬具		5,351,342		4,978,676		
減価償却累計額		4,203,660	1,147,681	3,752,690	1,225,985	78,303
(3) 工具器具及び備 品		1,402,585		1,427,146		
減価償却累計額		870,643	531,941	953,160	473,985	△57,955
(4) 土地	(※1)		11,516,655		11,516,655	—
有形固定資産合計			21,078,270	73.5	20,834,580	△243,690
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			24,606		24,606	—
(2) ソフトウェア			154,782		141,852	△12,929
(3) その他			1,493		1,350	△143
無形固定資産合計			180,882	0.6	167,809	△13,072

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		378,882		658,352		279,469
(2) 長期貸付金		238,704		211,988		△26,715
(3) 破産・更生債権 等		11,171		9,231		△1,940
(4) 長期前払費用		24,840		16,969		△7,870
(5) 繰延税金資産		228,040		189,776		△38,264
(6) 差入保証金		369,542		373,581		4,039
(7) その他		131,772		138,323		6,550
(8) 貸倒引当金		△10,168		△8,227		1,940
投資その他の資産 合計		1,372,787	4.8	1,589,996	5.5	217,208
固定資産合計		22,631,940	78.9	22,592,386	78.3	△39,553
資産合計		28,674,335	100.0	28,859,377	100.0	185,041



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び営業 未払金		1,344,606		1,366,673		22,067
2. 一年内償還予定社 債	(※1)	—		300,000		300,000
3. 短期借入金	(※1)	5,778,593		5,985,518		206,925
4. 未払金		258,948		209,369		△49,578
5. 未払法人税等		185,946		285,295		99,348
6. 未払消費税等		141,864		237,465		95,600
7. 未払費用		361,295		364,561		3,265
8. 前受金		65,672		80,262		14,589
9. 預り金		1,479,317		1,432,209		△47,107
10. 賞与引当金		225,286		195,370		△29,915
11. その他		915		1,092		177
流動負債合計		9,842,446	34.3	10,457,818	36.2	615,372
II 固定負債						
1. 社債	(※1)	1,200,000		900,000		△300,000
2. 長期借入金	(※1)	7,681,122		6,868,325		△812,797
3. 長期未払金		20,677		—		△20,677
4. 退職給付引当金		518,747		608,412		89,665
5. 役員退職慰労引当 金		299,190		297,022		△2,167
6. 預り保証金		854,439		883,641		29,202
7. 連結調整勘定		89,586		83,544		△6,042
固定負債合計		10,663,762	37.2	9,640,945	33.4	△1,022,816
負債合計		20,506,208	71.5	20,098,764	69.6	△407,444

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(少数株主持分)							
少数株主持分			27,449	0.1	—	—	△27,449
(資本の部)							
I 資本金	(※3)		1,772,784	6.2	1,772,784	6.2	—
II 資本剰余金			1,627,898	5.7	1,627,898	5.6	—
III 利益剰余金			4,805,586	16.7	5,267,879	18.3	462,292
IV その他有価証券評価 差額金			△10,911	△0.0	145,851	0.5	156,763
V 自己株式	(※4)		△54,679	△0.2	△53,799	△0.2	879
資本合計			8,140,677	28.4	8,760,613	30.4	619,935
負債、少数株主持分 及び資本合計			28,674,335	100.0	28,859,377	100.0	185,041

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 運送収入		23,213,232		23,108,327		
2. その他事業収入		733,864	23,947,097	855,977	23,964,304	17,207
100.0						
II 営業原価						
1. 運送費		21,045,298		20,967,151		
2. その他の事業費		417,928	21,463,226	382,164	21,349,316	△113,910
89.6						
営業総利益			2,483,871		2,614,988	131,117
10.4						
III 販売費及び一般管理 費						
1. 役員報酬		219,084		229,879		10,795
2. 給料・手当		331,999		328,249		△3,750
3. 賞与		80,916		58,654		△22,262
4. 賞与引当金繰入額		26,939		31,590		4,650
5. 退職給付費用		28,879		7,912		△20,967
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		25,273		25,939		665
7. 福利厚生費		142,606		127,730		△14,875
8. 貸倒引当金繰入額		800		—		△800
9. 減価償却費		24,976		24,657		△318
10. その他		389,174		374,640		△14,534
計			1,270,650		1,209,254	△61,396
5.3						
営業利益			1,213,220		1,405,734	192,514
5.1						
IV 営業外収益						
1. 受取利息		8,000		7,399		△601
2. 受取配当金		11,322		10,221		△1,101
3. 連結調整勘定償却 額		28,307		28,012		△294
4. その他		45,115		44,202		△913
計			92,746		89,835	△2,911
0.4						
V 営業外費用						
1. 支払利息		213,636		223,656		10,019
2. その他		17,475		20,049		2,573
計			231,112		243,706	12,593
1.0						
経常利益			1,074,853		1,251,863	177,010
4.5						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(※2)	1,603		384		△1,218	
2. 貸倒引当金戻入益		8,370		11,105		2,734	
3. 退職給付引当金戻入 益		4,304		—		△4,304	
4. 貸倒れに係る消費税 控除額		9,252		—		△9,252	
計		23,531	0.1	11,489	0.1	△12,041	
VII 特別損失							
1. 退職給付会計基準変 更時差異		142,418		142,418		—	
2. 固定資産除却及び売 却損	(※1)	29,131		104,870		75,738	
3. 投資有価証券評価損		30,253		7,228		△23,024	
4. リース中途解約金		742		123		△619	
計		202,545	0.9	254,640	1.1	52,094	
税金等調整前当期純 利益		895,839	3.7	1,008,713	4.2	112,873	
法人税、住民税及び 事業税		471,286		494,851			
法人税等調整額		42,859	514,145	△78,848	416,003	1.7	△98,142
少数株主利益			1,746		2,769	0.0	1,022
当期純利益			379,946		589,941	2.5	209,994

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		1,627,898	1,627,898	1,627,898	1,627,898
II 資本剰余金期末残高			1,627,898		1,627,898
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		4,902,833	4,902,833	4,805,586	4,805,586
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		379,946	379,946	589,941	589,941
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		91,484		91,663	
2. 役員賞与		36,875		35,980	
(うち監査役賞与)		(3,350)		(3,350)	
3. 自己株式処分差損		5,949		4	
4. 連結子会社の合併に伴う利益剰余金減少高		342,884	477,193	—	127,648
IV 利益剰余金期末残高			4,805,586		5,267,879

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		895,839	1,008,713	112,873
減価償却費		1,011,262	1,123,198	111,936
連結調整勘定償却額		△28,307	△28,012	294
投資有価証券評価損		30,253	7,228	△23,024
貸倒引当金の減少額		△262,618	△13,563	249,054
賞与引当金の減少額		△20,248	△29,915	△9,667
退職給付引当金の増減額		△41,410	89,665	131,076
役員退職慰労引当金の増減額		25,273	△2,167	△27,441
受取利息及び受取配当金		△19,323	△17,620	1,702
支払利息		213,636	223,656	10,019
有価証券売却益		△113	—	113
固定資産売却益		△1,603	△384	1,218
固定資産除却及び売却損		29,131	104,870	75,738
受取手形及び営業未収金の増減額		199,238	2,164	△197,073
たな卸資産の増減額		7,593	4,431	△3,161
破産・更生債権等の減少額		256,580	1,940	△254,639
その他の資産の増加額		△19,582	△9,518	10,063
支払手形及び営業未払金の増減額		△126,780	△33,026	93,754
未払消費税等の増減額		△34,386	95,600	129,987
預り金の増減額		445,282	△47,107	△492,390
預り保証金の増加額		391,579	29,202	△362,376
その他の負債の増減額		△1,663	2,336	4,000
役員賞与の支払額		△36,875	△35,980	895
小計		2,912,758	2,475,712	△437,046
利息及び配当金の受取額		19,621	17,470	△2,151
利息の支払額		△212,127	△224,305	△12,178
法人税等の支払額		△611,616	△395,502	216,113
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,108,636	1,873,374	△235,262

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△55,573	△22,317	33,255
投資有価証券の売却による収入		1,043	—	△1,043
有形固定資産の取得による支出		△2,737,563	△886,404	1,851,158
有形固定資産の売却による収入		11,212	2,896	△8,316
無形固定資産の取得による支出		△51,117	△70,868	△19,750
子会社株式の追加取得による支出		—	△8,188	△8,188
貸付金の実行による支出		△43,810	△40,092	3,717
貸付金の回収による収入		70,879	61,291	△9,587
その他投資活動による支出		△17,353	△14,328	3,024
その他投資活動による収入		21,658	1,272	△20,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,800,623	△976,740	1,823,883

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		6,720,000	8,140,500	1,420,500
短期借入金の返済による支出		△6,843,000	△8,487,000	△1,644,000
長期借入金による収入		3,242,206	1,470,000	△1,772,206
長期借入金の返済による支出		△2,597,897	△1,729,372	868,525
社債の発行による収入		300,000	—	△300,000
自己株式の売却による収入		—	1,596	1,596
自己株式の取得による支出		△737	△721	16
子会社による親会社株式の売却による収入		5,532	—	△5,532
子会社による親会社株式の取得による支出		△8	—	8
親会社による配当金の支払額		△91,778	△91,486	291
少数株主への配当金の支払額		△60	△60	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		734,256	△696,543	△1,430,800
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		42,269	200,090	157,820
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,864,803	2,907,073	42,269
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		2,907,073	3,107,164	200,090



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、㈱ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、㈱名岐物流サービス、㈱カンダビジネスサポート、トシマ運輸建物㈱、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、㈱ケイ・トランスポート、㈱神田エンタープライズ、(有)アサクラ、㈱レキスト、㈱大阪物流サービスの17社であります。</p> <p>なお、㈱カンダビジネスサポートは平成14年10月1日に㈱サン流通システム、㈱関西物流サービス、有明流通サービス㈱が合併したものであります。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(有価証券)          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(たな卸資産)          商品    : 連結子会社(1社)は個別法による原価法          仕掛品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法          貯蔵品 : 先入先出法による原価法、連結子会社(17社)は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、㈱ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、㈱名岐物流サービス、㈱カンダビジネスサポート、トシマ運輸建物㈱、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、㈱ケイ・トランスポート、㈱神田エンタープライズ、(有)アサクラ、㈱レキスト、㈱大阪物流サービスの17社であります。</p> <p>同左</p> <p>(有価証券)          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>(たな卸資産)          商品    : 同左          仕掛品 : 同左          貯蔵品 : 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社の）リース資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>無形固定資産：定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>長期前払費用：定額法</p> <p>社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>長期前払費用：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (726,092千円) については5年による按分額を費用処理しております。 ただし、子会社2社の会計基準変更時差異については、少額のため一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 : 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 : 同左</p> <p>賞与引当金 : 同左</p> <p>退職給付引当金 : 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 : 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>①「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,257千円増加し、当期純利益は5,949千円増加しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>②1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については注記の(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増加額」に含めておりました「預り金の増加額」、「預り保証金の増加額」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増加額」に含めておりました「預り金の減少額」は55,475千円、「預り保証金の増加額」は82,939千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																														
※1. 担保に供している資産	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,811,480千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,010,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,821,713千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,516,364千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,801,248千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,217,612千円</td> </tr> </table>	建物	6,811,480千円	土地	9,010,233千円	計	15,821,713千円	短期借入金	4,516,364千円	社債	900,000千円	長期借入金	6,801,248千円	計	12,217,612千円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,626,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,010,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,636,416千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,764,718千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,936,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,600,756千円</td> </tr> </table>	建物	6,626,183千円	土地	9,010,233千円	計	15,636,416千円	短期借入金	4,764,718千円	一年内償還予定社債	300,000千円	社債	600,000千円	長期借入金	5,936,038千円	計	11,600,756千円
建物	6,811,480千円																															
土地	9,010,233千円																															
計	15,821,713千円																															
短期借入金	4,516,364千円																															
社債	900,000千円																															
長期借入金	6,801,248千円																															
計	12,217,612千円																															
建物	6,626,183千円																															
土地	9,010,233千円																															
計	15,636,416千円																															
短期借入金	4,764,718千円																															
一年内償還予定社債	300,000千円																															
社債	600,000千円																															
長期借入金	5,936,038千円																															
計	11,600,756千円																															
※2. 偶発債務	<p>下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td> <td>335,053千円</td> </tr> </table>	とちぎ流通センター トラック協同組合	335,053千円	<p>下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td> <td>274,325千円</td> </tr> </table>	とちぎ流通センター トラック協同組合	274,325千円																										
とちぎ流通センター トラック協同組合	335,053千円																															
とちぎ流通センター トラック協同組合	274,325千円																															
※3. 発行済株式数	普通株式 11,654,360株	普通株式 11,654,360株																														
※4. 自己株式の数	普通株式 198,374株	普通株式 195,131株																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																						
<p>※1 固定資産の除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>1,562千円</td> <td>車両除却損</td> <td>14,443千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td>345千円</td> <td>ソフトウェア 除却損</td> <td>1,492千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品除却損</td> <td>8,818千円</td> <td>車両売却損</td> <td>1,993千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品売却損</td> <td>475千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両売却益</td> <td>1,603千円</td> </tr> </table>	建物除却損	1,562千円	車両除却損	14,443千円	機械装置除却損	345千円	ソフトウェア 除却損	1,492千円	工具器具及び 備品除却損	8,818千円	車両売却損	1,993千円	工具器具及び 備品売却損	475千円			車両売却益	1,603千円	<p>※1 固定資産の除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>4,776千円</td> <td>工具器具及び 備品除却損</td> <td>4,089千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>1,181千円</td> <td>車両除却損</td> <td>27,014千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却 損</td> <td>64,775千円</td> <td>車両売却損</td> <td>3,027千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品売却損</td> <td>4千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両売却益</td> <td>360千円</td> <td>工具器具及び 備品売却益</td> <td>23千円</td> </tr> </table>	建物除却損	4,776千円	工具器具及び 備品除却損	4,089千円	構築物除却損	1,181千円	車両除却損	27,014千円	機械装置除却 損	64,775千円	車両売却損	3,027千円	工具器具及び 備品売却損	4千円			車両売却益	360千円	工具器具及び 備品売却益	23千円
建物除却損	1,562千円	車両除却損	14,443千円																																				
機械装置除却損	345千円	ソフトウェア 除却損	1,492千円																																				
工具器具及び 備品除却損	8,818千円	車両売却損	1,993千円																																				
工具器具及び 備品売却損	475千円																																						
車両売却益	1,603千円																																						
建物除却損	4,776千円	工具器具及び 備品除却損	4,089千円																																				
構築物除却損	1,181千円	車両除却損	27,014千円																																				
機械装置除却 損	64,775千円	車両売却損	3,027千円																																				
工具器具及び 備品売却損	4千円																																						
車両売却益	360千円	工具器具及び 備品売却益	23千円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,150,124千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△243,051千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,907,073千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,150,124千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△243,051千円	現金及び現金同等物	2,907,073千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,355,323千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△248,159千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,107,164千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,355,323千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△248,159千円	現金及び現金同等物	3,107,164千円
現金及び預金勘定	3,150,124千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△243,051千円												
現金及び現金同等物	2,907,073千円												
現金及び預金勘定	3,355,323千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△248,159千円												
現金及び現金同等物	3,107,164千円												

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																							
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>194,088</td> <td>53,413</td> <td>140,674</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>317,945</td> <td>115,228</td> <td>202,717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>245,317</td> <td>193,174</td> <td>52,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757,351</td> <td>361,816</td> <td>395,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	194,088	53,413	140,674	工具器具 及び備品	317,945	115,228	202,717	ソフトウ ェア	245,317	193,174	52,142	合計	757,351	361,816	395,535	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>601,593</td> <td>114,387</td> <td>487,205</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>391,454</td> <td>174,188</td> <td>217,265</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>115,015</td> <td>98,169</td> <td>16,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108,063</td> <td>386,746</td> <td>721,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	601,593	114,387	487,205	工具器具 及び備品	391,454	174,188	217,265	ソフトウ ェア	115,015	98,169	16,845	合計	1,108,063	386,746
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬 具	194,088	53,413	140,674																																						
工具器具 及び備品	317,945	115,228	202,717																																						
ソフトウ ェア	245,317	193,174	52,142																																						
合計	757,351	361,816	395,535																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬 具	601,593	114,387	487,205																																						
工具器具 及び備品	391,454	174,188	217,265																																						
ソフトウ ェア	115,015	98,169	16,845																																						
合計	1,108,063	386,746	721,316																																						
	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283,237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,535千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	112,297千円	1年超	283,237千円	合計	395,535千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>161,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>560,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721,316千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	161,241千円	1年超	560,074千円	合計	721,316千円																											
1年内	112,297千円																																								
1年超	283,237千円																																								
合計	395,535千円																																								
1年内	161,241千円																																								
1年超	560,074千円																																								
合計	721,316千円																																								
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																							
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,820千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	125,820千円	減価償却費相当額	125,820千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179,846千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	179,846千円	減価償却費相当額	179,846千円																															
支払リース料	125,820千円																																								
減価償却費相当額	125,820千円																																								
支払リース料	179,846千円																																								
減価償却費相当額	179,846千円																																								
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																							
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																							

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引（貸主側）	1. リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び期末残高																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>13,666</td> <td>3,714</td> <td>9,952</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>15,316</td> <td>4,947</td> <td>10,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,983</td> <td>8,661</td> <td>20,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置 及び運搬 具	13,666	3,714	9,952	工具器具 及び備品	15,316	4,947	10,369	合計	28,983	8,661	20,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>18,412</td> <td>8,408</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>15,316</td> <td>8,776</td> <td>6,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,729</td> <td>17,184</td> <td>16,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置 及び運搬 具	18,412	8,408	10,004	工具器具 及び備品	15,316	8,776	6,540	合計	33,729	17,184	16,545
		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																														
機械装置 及び運搬 具	13,666	3,714	9,952																															
工具器具 及び備品	15,316	4,947	10,369																															
合計	28,983	8,661	20,322																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																															
機械装置 及び運搬 具	18,412	8,408	10,004																															
工具器具 及び備品	15,316	8,776	6,540																															
合計	33,729	17,184	16,545																															
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高及び見積残存価額の残高の 合計額が、営業債権の期末残 高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法により算 定しております。</p>	1年内	8,286千円	1年超	12,036千円	合計	20,322千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,545千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	9,037千円	1年超	7,507千円	合計	16,545千円																					
1年内	8,286千円																																	
1年超	12,036千円																																	
合計	20,322千円																																	
1年内	9,037千円																																	
1年超	7,507千円																																	
合計	16,545千円																																	
3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費																																	
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	7,543千円	減価償却費	7,543千円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	8,523千円	減価償却費	8,523千円																									
受取リース料	7,543千円																																	
減価償却費	7,543千円																																	
受取リース料	8,523千円																																	
減価償却費	8,523千円																																	
オペレーティング・リース取 引（貸主側）	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>265,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,299,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,565,164千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	265,361千円	1年超	2,299,802千円	合計	2,565,164千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,186,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,477,683千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	2,186,909千円	合計	2,477,683千円																				
1年内	265,361千円																																	
1年超	2,299,802千円																																	
合計	2,565,164千円																																	
1年内	290,773千円																																	
1年超	2,186,909千円																																	
合計	2,477,683千円																																	



(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	52,787	84,030	31,242	233,078	480,232	247,154
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	52,787	84,030	31,242	233,078	480,232	247,154
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	161,922	112,308	△49,614	3,950	2,805	△1,145
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	161,922	112,308	△49,614	3,950	2,805	△1,145
	合計	214,701	196,339	△18,371	237,028	483,037	246,009

(注) 前連結会計年度において、有価証券について30,253千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,043	113	—	—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	132,543	125,314
優先株式	50,000	50,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。 なお、スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

提出会社及び連結子会社2社は退職一時金制度、連結子会社1社は適格退職年金制度、連結子会社14社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△890,392	△869,556
(2) 年金資産	8,961	10,233
(3) 未積立退職給付債務	△881,431	△859,323
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	284,836	142,418
(5) 未認識数理計算上の差異	77,848	108,492
(6) 退職給付引当金	△518,747	△608,412

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用	249,855	244,277
(1) 勤務費用	57,490	53,685
(2) 利息費用	26,182	21,763
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	142,418	142,418
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,144	9,223
(5) その他の退職給付費用	15,619	17,186

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度への当期拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(注2)	5年	5年

(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2. 子会社2社については、少額のため一括費用処理しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払不動産取得税否認</td><td style="text-align: right;">18,900千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14,182千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,539千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">155,739千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">121,250千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,020千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">168,158千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,459千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,146千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△188,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,711千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△66,788千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,061千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△68,849千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">330,862千円</td></tr> </table>	未払不動産取得税否認	18,900千円	未払事業税否認	14,182千円	賞与引当金繰入限度超過額	72,539千円	退職給付引当金繰入限度超過額	155,739千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	121,250千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,020千円	繰越欠損金	168,158千円	その他有価証券評価差額金	7,459千円	その他	27,896千円	繰延税金資産小計	588,146千円	評価性引当額	△188,435千円	繰延税金資産合計	399,711千円	固定資産圧縮積立金	△66,788千円	その他	△2,061千円	繰延税金負債合計	△68,849千円	繰延税金資産の純額	330,862千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払不動産取得税否認</td><td style="text-align: right;">18,315千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,115千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">75,205千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">216,299千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">120,915千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,607千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,969千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,419千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△100,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,549千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△65,625千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△100,144千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△175,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">302,092千円</td></tr> </table>	未払不動産取得税否認	18,315千円	未払事業税否認	23,115千円	賞与引当金損金不算入額	75,205千円	退職給付引当金繰入限度超過額	216,299千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	120,915千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,607千円	繰越欠損金	79,969千円	その他	42,991千円	繰延税金資産小計	578,419千円	評価性引当額	△100,869千円	繰延税金資産合計	477,549千円	固定資産圧縮積立金	△65,625千円	その他有価証券評価差額金	△100,144千円	その他	△9,687千円	繰延税金負債合計	△175,457千円	繰延税金資産の純額	302,092千円
未払不動産取得税否認	18,900千円																																																																
未払事業税否認	14,182千円																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	72,539千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	155,739千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	121,250千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,020千円																																																																
繰越欠損金	168,158千円																																																																
その他有価証券評価差額金	7,459千円																																																																
その他	27,896千円																																																																
繰延税金資産小計	588,146千円																																																																
評価性引当額	△188,435千円																																																																
繰延税金資産合計	399,711千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△66,788千円																																																																
その他	△2,061千円																																																																
繰延税金負債合計	△68,849千円																																																																
繰延税金資産の純額	330,862千円																																																																
未払不動産取得税否認	18,315千円																																																																
未払事業税否認	23,115千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	75,205千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	216,299千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	120,915千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	1,607千円																																																																
繰越欠損金	79,969千円																																																																
その他	42,991千円																																																																
繰延税金資産小計	578,419千円																																																																
評価性引当額	△100,869千円																																																																
繰延税金資産合計	477,549千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△65,625千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△100,144千円																																																																
その他	△9,687千円																																																																
繰延税金負債合計	△175,457千円																																																																
繰延税金資産の純額	302,092千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.1%	住民税均等割額	2.5%	繰越欠損金	9.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減認容</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割額	2.2%	繰越欠損金	0.4%	子会社株式評価減認容	△3.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%																												
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.1%																																																																
住民税均等割額	2.5%																																																																
繰越欠損金	9.1%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%																																																																
その他	△0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																
住民税均等割額	2.2%																																																																
繰越欠損金	0.4%																																																																
子会社株式評価減認容	△3.6%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%																																																																
その他	△1.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%																																																																
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率40.5%を使用しております。これに伴い、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が7,985千円減少し、その他有価証券評価差額金が256千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,729千円それぞれ増加しております。</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率40.7%を使用しております。これに伴い、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が3,476千円その他有価証券評価差額金が454千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,022千円増加しております。</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：千円)

	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計	消去又は全 社	連結
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	23,213,232	645,098	88,766	23,947,097	—	23,947,097
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,213,232	645,098	88,766	23,947,097	—	23,947,097
営業費用	21,515,571	465,281	83,385	22,064,238	669,638	22,733,877
営業利益	1,697,660	179,817	5,380	1,882,859	△669,638	1,213,220
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	22,055,465	5,672,453	102,104	27,830,023	844,312	28,674,335
減価償却費	837,417	129,395	10,761	977,574	33,688	1,011,262
資本的支出	794,559	1,926,174	21,077	2,741,811	3,676	2,745,488

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は669,638千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は844,312千円であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計	消去又は全 社	連結
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	23,108,327	808,533	47,443	23,964,304	—	23,964,304
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,108,327	808,533	47,443	23,964,304	—	23,964,304
営業費用	21,429,670	393,683	34,584	21,857,938	700,631	22,558,570
営業利益	1,678,657	414,849	12,859	2,106,366	△700,631	1,405,734
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	22,316,587	5,464,408	90,306	27,871,302	988,074	28,859,377
減価償却費	874,655	207,234	13,301	1,095,191	28,007	1,123,198
資本的支出	951,628	388	5,085	957,103	11,744	968,847

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は700,631千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は988,074千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	707円36銭	761円26銭
1株当たり当期純利益	29円97銭	48円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前期1株当たり純資産 717円08銭</p> <p>前期1株当たり当期純利益金額 55円65銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	379,946	589,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,227	37,212
(うち利益処分による役員賞与金)	(37,227)	(37,212)
普通株式に係る当期純利益(千円)	342,719	552,729
期中平均株式数(株)	11,437,065	11,458,253

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5．生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。